

な移動・輸送コストの不利性については、市民生活における負担軽減および産業の振興の面からも、低減への取組を推進する必要があると考えております。

移動にかかるとコスト低減として、子ども達が島外における文化・スポーツ活動へ参加する際の渡航費等を支援する選手派遣費補助を実施していますが、令和4年度においてフリーエントリー大会への出場、県代表選抜選手としての合同練習への参加、指導者にかかる旅費等についても、補助対象へと拡充いたしました。令和5年度は、高校生など県立学校に通う児童生徒へも補助対象を拡充し、さらなる負担軽減を図ります。

また、難病を抱えている方、不妊治療を行う方、障がいを持たれている方、子宮頸がんワクチン接種後の健康被害を訴えている方などが、島外での治療や通院等を行うために要する渡航費等については、これからも引き続き支援するとともに拡充に向け調査・研究してまいります。

県外出荷にかかる輸送コスト低減の支援として、沖縄県が実施してきた「農林水産物流通条件不利性解消事業」について、令和4年4月の新たな沖縄振興のスタートにあわせた

## 2. 主要施策

### 1 地下水や豊かな自然環境と共生する島づくり

本市の社会生活および経済活動の基盤となる地下水を保全するため、モニタリング調査による水質の監視を行うつつ、地下水審議会と連携し、市民の声を審議会へ照会する仕組みを構築します。

水源保全に向けて、東添道流域・平良流域において調査を実施し、地下水流域界の精度向上を図ります。住宅や観光客の増加により、需要が増している汚水処理について、施設の処理能力を強化するとともに、下水道加入率の増加や合併処理浄化槽の設置促進に取り組みます。

市民と行政が一体となった美化・保全の取組として、市民ボランティアが収集した海岸漂着ごみを市で回収・処分する等、海岸環境の保全を図ります。また、自治会・学校・企業・道路の里親等と連携して、花と緑で彩り溢れる美しい島づくりを進めます。

事業制度の改正に伴い、不利性軽減の拡充として本市が求めてきた、沖縄本島までの輸送やカットマンゴー・芋・ベスト等の一次加工品の出荷が、対象へ追加されました。さらなる輸送コスト低減へ向けた取組として、環境負荷の小さい船舶等の利用へと転換するモーダルシフトの促進、生産地から消費地まで、冷蔵・冷凍により一定の温度を維持する流通体制であるコールドチェーンの構築等について、県と連携して取り組んでまいります。

基本的な考え方の4つめとして、「市民目線による、より良い行政の推進」についてであります。市民目線、市民ファーストの市政運営には、行政サービスにおける市民の利便性向上、公平・公正な行政の推進、費用対効果の視点をもった予算執行等、効率的・効果的な行政の推進が重要であると考えております。

デジタル社会が進展する中、自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）として、多くの自治体でデジタル化の取組による行政手続きの効率化や住民サービスの向上へ向けた変革が進められてい

不法投棄ごみについて、メディア等を通じて市民の意識向上を図る発信を行うとともに、回収可能な場所については、順次撤去に取り組みます。

絶滅の恐れのある野生動物や希少種・宮古固有種などを保全するため、生態系に影響を与えているクジャクの捕獲等の外来種対策を実施します。

地下水流域における水源涵養機能や山地災害防止機能として重要である森林について、新植、保育、除伐などを行い、面積の確保・維持に努めます。

脱炭素社会の構築と生活コストの低減に資するため、電気自動車（EV）および外部給電機器、EVの電気を自宅で活用することができるV2H（バイ・ツー・エイチ）設備等の購入に対し、補助を行います。あわせて、省エネによるエネルギー自給率の向上に向け、LED照明や高効率空調機器等の購入に対しても補助を行います。

また、庁舎駐車場に整備した太陽光パネルの発電を活用し、庁舎で使用している約100台の公用車について、電気自動車への切り替えを段階的に進めていきます。

ます。本市でも、「宮古島市デジタル推進本部」を設置するとともに、専門的知見を有する外部人材をCIO補佐官として任命するなど、推進体制を構築して取組を進めております。

今後は、各種取組において個別のプロジェクトチームを立ち上げる等、自治体DXの取組をさらに強化してまいります。

また、自治体DX推進の基盤となるマイナンバーカードの交付率を向上させるとともに、既に開始している転入・転出予約をオンラインで行う「引越しワンストップサービス」に続き、新年度においても、子育て・介護の分野における手続きを順次オンライン化の対象へと追加し、デジタル技術の活用による市民の利便性向上を図ってまいります。

入札制度における事務の効率化と手続きの透明性・公平性の確保について、令和4年度から導入した電子入札システムの適用件数を増やすことに加え、一般競争入札の導入について段階的に制度構築を進め、制限付き一般競争入札の実施に取り組んでまいります。

本市の財政は、市町村合併による地方交付税の特例加算の期限が終了したこともあり、財政調整基金を取り崩した財源確保を行う等の厳しい状況にあることから、必要な行政サービスは維持しながらも、コストの縮減や財源の確保に取り組む必要があります。

今後も効率的な予算執行のため、公共施設の民間活用や老朽化している施設の統廃合を進め、物件費の縮減を図るとともに、事業実施における各種補助金や企業版ふるさと納税の活用など、庁内全体で財源確保の意識向上を図り、財政負担を減らしてまいります。

また、令和2年度に策定した長期財政ビジョンをベースに、国県の動向および各部署の計画を反映させる等、効率的な財政運営への見直しや改善等を図ります。

以上が市政運営の基本的な考え方になります。続いて主要施策について申し上げます。

### 2 子ども達が笑顔にあふれ活力と郷土愛に満ちる島づくり

これらの取組を通して、市民との協働を図りながら、エコアイランド宮古島の形成を推進してまいります。

子ども達が、国際化・情報化など様々な社会環境の変化へ対応し、高い知性を身につけられるよう、GIGAスクール構想の実現を推進するとともに、ICT支援員の確保やソフトウェアの充実等の環境整備に取り組みます。

地域とともにある学校づくりを推進する「学校協議会運営制度（コミュニティ・スクール）」を導入するとともに、地域が持つ教育資源を有効に活用し、持続可能な開発目標（SDGs）の実現を目指します。

また、鏡原小中学校における小中一貫教育について、令和7年度からの実施を目指し、地域や学校等と連携した取組を推進します。床の腐食等が発生している平良第一小学校の屋内運動場や築39年が経過している西辺中学校の管理特別教室について、安全性の確

保や長寿命化を図るとともに、幼稚園・小学校・中学校における危険箇所等の改良や修繕を実施し、安全・安心な教育環境の充実を図ります。

地域における社会教育活動を推進するため、学校の余裕教室等を活用した子どもたちの拠点づくりや、住民の参画による地域学校協働本部の活動に取り組みます。

郷土の歴史および伝統文化の継承・発展、芸術活動の推進のため、文化関係団体との連携を強化します。また、舞台設備等の機能が強化された、文化ホールのさらなる活用を図るため、指定管理者制度の導入に向けて取組を進めます。

子ども達の自己を表現する力に繋げ、情操豊かな人間性と協調性を培えるよう、少年少女合唱団や子ども劇団「かなやらび」の活動に対して支援します。

魅力ある本市の歴史と文化を発信するため、歴史文化資料館の施設整備を行うとともに、資料館を活用して文化講座や企画展、シンポジウム等を開催します。市立図書館について、市民がさらに訪れやすい環境、親しみやすい環境とするため、南側芝生広場